記入例

対象地域は復興産業集積区域内に限られますので，ご注意ください。

償却資産の申告を，電算システムにより申告される方は記入してください。一般方式により申告される方は記入不要です。

＜〇〇年度＞　償却資産

資産No	資産種類	資産名称	数量	所在地	取得年月日	取得価額（円）	耐用年数	課税標準額（円）（※全資産申告者に限る）	特区申請
1	1	〇〇〇〇新設工事	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	10,000,000	15	7,970,820	
2	1	アスファルト舗装	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	5,000,000	10	3,561,090	
3	1	〇〇〇〇設備設置工事	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	2,000,000	15	1,594,164	
4	2	〇〇〇〇装置	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	1,500,000	7	928,800	
5	2	〇〇〇〇機械	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	25,000,000	7	15,480,000	
6	2	〇〇〇〇設備	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	4,500,000	4	1,975,149	
7	6	〇〇〇〇治具	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	300,000	4	131,676	
8	6	〇〇〇〇端末	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	150,000	5	77,139	
9	6	パソコン	1	ひたちなか市〇〇町333-33	〇年〇月〇日	100,000	4	43,892	

申請内容の確認は，以下の①，②により行っていますので，書類提出の前に確認をお願いします。

①前年度申請書との申請内容の比較

資産の内容，耐用年数等を確認しています。前年度と比較し除却等により資産が減少することはありますが，資産の申告漏れ等により増加したものは課税免除の対象外になるため，原則，対象資産が増加することはありませんのでご注意ください。また，取得価額や耐用年数に修正がある場合には，簡単なもので結構ですので該当資産の一覧と修正内容をまとめたものを別途ご用意ください（様式任意）。

②償却資産申告書と申請内容の比較

償却資産申告書と課税免除申請書に記載されている資産の内容に相違がないことを確認しています。相違がある場合には正しいものに統一の上，提出をお願いします。

		〇〇〇〇装置　更新	※　新増設された設備等が，課税免除の対象になります。基本的に既存設備の更新等は課税免除対象外ですが，資産管理上，資産名称に「更新」，「改造」，「入替」等が含まれていても新増設に該当するものもあると思いますので，その場合には，該当資産の一覧と該当する理由をまとめたものを別途ご用意ください（様式任意）。
		〇〇〇〇機械　改造	
		〇〇〇〇設備　入替	

合計			9	合計		48,550,000		31,762,730	

※資産種類は，1．構築物及び建物附属設備　2．機械及び装置　3．船舶　5．車両及び運搬具　6．工具器具及び備品　から該当番号を選択してください。

※資産Noは平面見取図（添付書類）の番号と一致させてください。

※課税標準額は免除前の額をご記入ください。

※特区申請欄は，茨城産業再生特区制度申請済みの場合は〇を，未申請の場合は×をご記入ください。

※用紙が不足する場合は，お手数ですがコピーしてご使用ください。